

## 第3期推進計画 用語説明

### 【五十音順】

#### アダプト・プログラム（里親制度）（番号 1-1）

市民と行政が協働で進める、新しい「まち美化プログラム」のことをいいます。アダプト（ADOPT）とは英語で「                    を養子にする」の意味。一定期間の公共の場所を養子にみたと、市民が里親となって養子の美化（清掃）を行い、行政がこれを支援します。市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進めます。

#### アプリケーション（プログラム）（番号 3-6）

特定の仕事を処理するために作られた、コンピューターのプログラム。応用プログラム。「アプリケーション ソフト」ともいう。

#### 公の施設（番号 4-2）

地方自治法第 244 条第 1 項において、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」と定義されています。概ね、次の要件を充たすものとされています。(1)施設を設置した地方公共団体の住民の利用に供するものであること、(2)住民の福祉を増進する目的をもって地方公共団体により設置された施設であること、(3)法律又は条例の規定により設置されたものであること

社会福祉施設・・・老人福祉センター、児童センター、養護老人ホームなど

教育文化施設・・・青少年の家、図書館、博物館など

体育施設・・・体育館、野球場、陸上競技場、プールなど

その他・・・公園、市営住宅、病院など

#### 協働（番号 1-2）

一般的に市民、議会、行政など各主体が対等な立場で責任を共有し、お互いによきパートナーとして連携し、それぞれが自ら目標の達成に向けて連携するものであり、市民の主体性がより発揮できるものです。

#### 行政コスト計算書（番号 9-3）

企業における損益計算書のことで、地方公共団体の年度末での経営成績を示した会計報告書です。人件費や団体等に対する補助金など、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために使われた費用と収入を対比したもので、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を目的とするものです。

民間企業等が営利活動を目的としているのに対して、行政は営利を目的としないことから、「収益 - 費用 = 利益」という損益計算書の概念を「収入

- 行政コスト = 一般財源等増減額」という概念に置き換えたものです。

#### **行政評価システム** (番号 5-1)

行政の政策、施策、事務事業について、一定の基準で、できる限りわかりやすい指標を用いて、その必要性、効率性、成果などを評価し、改善や予算編成に反映させるシステムのことをいいます。

#### **公共工事（建設工事）の品質確保** (番号 9-9)

平成 17 年 4 月 1 日から、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）が施行されました。この法律では、価格と品質に優れた契約を公共工事の契約の基本に位置付け、この基本が守られるよう全ての発注者に対して、(1)個々の工事において入札に参加しようとする者の技術的能力の審査を実施しなければならないこと、(2)民間の技術提案の活用に努めること、(3)民間の技術提案を有効に活用していくために必要な措置（技術提案をより良いものにするための対話、技術提案の審査に基づく予定価格の作成等）等について規定されています。

#### **公共施設** (番号 4-6)

公共施設とは、道路、河川、運河、下水道、公園、広場、図書館などの公共の用に供する施設をいいます。「公共の用に供する」とは、直接に一般公衆の使用に供することをいい、「施設」とは、物的要素を中心とする概念で、物的設備自体を意味する場合のほか、物的要素を中心にサービスを提供する活動のことまで含めていう場合があります。「公の施設」は、地方公共団体が提供する施設であり、ここにいう公共施設に当たりますが、単に公共施設というときは、その提供者は地方公共団体に限らず、国、公共団体、私人の提供するものを含みます。

#### **コミュニティビジネス** (番号 1-6)

コミュニティビジネスとは、地域の人々が、地域に眠っている資源（労働力、原材料、技術力など）を活用して行う小規模ビジネスで、利益の追求に加え地域課題の解決を目指すものです。  
コミュニティビジネスの実施主体は、民間非営利活動団体（NPO）、企業組合、農業法人のほか、有限会社、株式会社などにより運営されます。

#### **個人情報保護法** (番号 1-11)

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」は、近年の高度情報通信社会の進展への対応の必要性から、平成 15 年 5 月 30 日に制定された法律で、平成 17 年 4 月 1 日から施行されています。公的部門の規制は、国については「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（行政機関個人情報保護法）」が制定されており、地方公共団体については、各自治体において条例の制定や見直しが要請されています。

## コンテンツ (番号 1-5)

インターネットやケーブルテレビなどの情報サービスにおいて、提供される文書・音声・映像・ゲームソフトなどの個々の情報のことです。

## 市場化テスト (番号 4-5)

これまで「官」が独占してきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格と質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていくこととする制度です。

## 自治基本条例 (番号 1-3)

まちづくりの基本原理や行政の基本ルールなどを定めた自治体の最高法規です。自治の仕組みや、まちづくりの基本原則を具体的に規定し、条例という形で法的根拠を持たせるものです。

## セクシュアル・ハラスメント (番号 7-5)

性的いやがらせのことです。特に、職場などで女性に対して行われる性的、差別的な言動をいいます。略して「セクハラ」。

## 指定管理者制度 (番号 4-3)

「公の施設」の管理を地方公共団体の指定を受けた者が「指定管理者」として管理を代行する制度です。従来、公の施設の管理を委託する場合には、地方自治法の規程により、地方公共団体の出資法人、公共団体、公共的団体が管理受託者として管理を行う「管理委託制度」がとられてきましたが、平成 15 年 9 月に施行された改正地方自治法により、指定管理者による「管理代行制度」となりました。指定管理者の範囲も特段の制約が設けられず、民間事業者にも広く門戸が開かれました。

## 事務事業評価 (番号 5-1)

事務事業評価とは、施策を行うために体系づけられた事務事業について、施策への有効性や効率性という観点から具体的に評価することです。評価結果に基づき、事務事業の採否決定や事務の効率性・生産性の向上を図ります。この「事務事業評価」と、大きな目標や課題解決のため立案する政策を評価する「政策評価」、政策を実現するための方策である施策を評価する「施策評価」をあわせて「行政評価」といいます。

## 総合評価方式 (番号 3-6)

従来の価格のみによるものとは異なり、「価格」と「価格以外の要素」(例えば、初期性能の維持、施工時の安全性や環境への影響)を総合的に評価する

方式であり、具体的には入札者が示す価格と技術提案の内容を総合的に評価し決定する方式です。

### 第三セクター（番号 8-1）

国や地方公共団体と民間の共同出資による事業体をいいます。公企業を第一セクター、民間企業を第二セクターと呼ぶことから第三セクターといいます。公共部門で行う事業に、民間の資金や経営ノウハウを積極的に活用するために考え出された方式です。地域開発や交通事業で用いられることが多くあります。市内の第三セクターは、(株)ラステンほらど、奥長良名水(株)、(有)スイス村、(株)こぶし街道、(株)エコピア平成、(株)ハートランドかみのほ、長良川鉄道(株)の7社となります。

### 地域ポータルサイト（番号 1-6）

地域ポータルサイトは、地域（自治体）の観光情報やイベント情報、お店の情報などを総合的に取り扱うサイトのことです。地域ポータルサイトのメリットとして、地域での情報の共有、旅行者などへのPRが挙げられますが、両者とも地域活性化には欠かせない要素です。このため、従来は地元の商店街や商工会などがサイトを立ち上げることが多かったのですが、最近では自治体主導で立ち上げられるケースも増えてきています。サイトの運営には、編集能力を持った人材の確保や住民の視点でのコンテンツ作成など、従来の自治体にはない機能が求められるため、NPOへの事業委託や地場企業との協力などが行われている場合も多いです。

### 電子決裁（番号 3-2）

書類や回議文書や帳票などの決裁のプロセスを電子化し、パソコン上で事務処理を行うようにすることです。申請者がパソコン上で書類を作成し決裁プロセスを選択すると、決裁者にその内容が送られパソコン上で参照・承認を行うことができます。従来の「申請者が決裁者に紙文書を持っていき印鑑を押してもらおう」という作業が不要となり、合議先が複数ある場合でも同時に通知することが可能となるため、意思決定及び情報の伝達に要する時間が短縮されます。また、文書も電子化されペーパーレス化が促進されるだけでなく、文書の保管・閲覧・検索が容易に行えるようになります。

### 電子自治体（P6）

インターネットなどの情報通信技術を政府、地方自治体の事務・事業に普遍的に導入・定着させ、行政運営に活用するとともに、併せて既存の制度・慣行・組織などを見直すことにより、国民に対する行政サービスの質的向上や行政制度・運営の簡素化、効率化及び透明化等改革を推進・実現することをいいます。

### 電子入札（番号 3-3）

国や地方自治体が発注する工事などの入札手続をインターネット上で行なうシステムのことです。通常のインターネット利用と比べて高度なセキュリティレベルが必要となるため、国土交通省では事前に電子証明書をICカード形式で発行することにより、不正入札を防止しています。

#### 電子納品 (番号 3-4)

今まで紙で作成・提出してきた成果品を、電子的に作成して電子媒体に収めて納品することをいいます。紙の報告書は大きな保管場所が必要でしたが、それが CD-R に変わることによって省スペース化が期待できます。また電子的なファイルを保管することにより紙の報告書のような劣化をなくし、後々の維持管理にまでデータを有効活用することができます。

#### ドメイン (番号 1-6)

ネットワーク環境でのひとまとまりの管理対象をドメインと呼ぶ。インターネットに接続されているコンピュータを識別するためにドメイン名が使われます。ドメイン名は、国別コード、組織種別コード、組織名で構成され、組織内の階層はサブドメインと呼ばれます。たとえば「city.seki.lg.jp」というドメイン名であれば、「jp」が国別コード、「lg」が組織種別コード、「city.seki」が組織名となります。

#### パブリック・コメント (番号 1-2)

重要な計画や条例などを制定する際に、原案の段階で市民に公表して意見を求め、提出された意見に基づき原案を修正する制度です。一般的に、行政がホームページなどで原案を公表し、1 ヶ月程度の意見募集期間を設定して意見を募集します。提出された意見の内容により原案を修正するとともに、コメントを添えて公表します。

#### バランスシート (番号 9-3)

企業における貸借対照表のことで、自治体の年度末での財政状況を示した会計報告書です。この貸借対照表は、資産合計額と負債・資本合計額が合致することからバランスシートいわれています。一般会計だけでなく特別会計等を加えたものを連結バランスシートといえます。

#### まちづくり基本条例 (番号 1-3)

「まちづくりは市民が主役」を基本にして、住民や事業者、行政がそれぞれの役割と責務を明らかにし、まちづくりの基本方針や住民参加の仕組みを明確にしたまちづくりに関する基本的な条例のことをいいます。自治体によっては、自治体の最高規範として「自治基本条例」として制定しているところもあります。

#### メンタルヘルス (番号 7-5)

「メンタルヘルス」のメンタルとは“心の・精神の”、ヘルスは、“健康・保健”という意味で、一般的には「心の健康」と訳されています。健康であるということは、身体はもとより心の問題を含めて健全であるということです。メンタルヘルスの目的は、心身ともに充実した健康状態をめざすことです。

## ワンストップサービス<窓口> (番号 2-3)

1 ヲ所の窓口で所管の異なる複数のサービス利用や申請、書類の受け取りが可能になるサービスをいいます。

## 【アルファベット順】

### ASP (番号 3-6)

ASP (Application Service Provider) はアプリケーションのレンタルです。今、話題の WEB の技術を使用して安価で簡単に業務をシステム化する仕組みです。システム自体は既に出来上がっており、それを複数のユーザが利用することによって、安くシステムを利用できます。

### CAD (番号 3-4)

Computer Aided Design の略です。グラフィックス・ディスプレイを介して設計者がコンピュータ支援を得ながら設計を行うシステム。図形処理技術を基本としており、平面図形の処理を製図用途に応用したものを 2 次元 CAD、3 次元図形処理を製品形状に定義したものを 3 次元 CAD といいます。一通りの普及は終わり、ワークステーションからパソコンへのダウンサイジング、2 次元から 3 次元のグレードアップが焦点となっています。わかりやすくいうと、今まで手書きで図面を書いていたのをコンピュータとプリンター (プロッター) を使用して書くことが出来るシステムです。

### ISO14001 (番号 9-10)

国際標準化機構 (ISO、International Organization for Standardization) が発行した、環境マネジメントシステムの国際規格です。「国際標準化機構」とは、スイスに本部を置く国際的な非政府間機構で、全世界の標準となる工業規格や、品質管理規格 (ISO9000 シリーズ) などを発行しています。

「環境マネジメントシステム」とは、組織の活動によって生じる環境への負荷を常に低減するよう配慮・改善するための「組織的なしくみ」のことをいいます。ISO14001 は、システム運用の方法として、「PDCA サイクル」を導入しているのが特徴です。

### NPO (番号 1-1)

“Nonprofit Organization” の略で、「民間非営利組織」と訳され、社会的な使命の達成を目的とした民間の非営利組織を指します。平成 10 年に制定された特定非営利活動促進法が、略称で NPO 法と呼ばれていることから、同法に基づき法人格を取得した団体 (特定非営利活動法人、通称 NPO 法人) を指す場合が大半です。

## P F I ( プ ラ イ ベ ー ト ・ フ ァ イ ナ ン ス ・ イ ニ シ ア チ ブ ) ( 番 号 4-4 )

従来、公共部門が提供している公共サービスを民間主導で実施することにより、設計、建設、維持管理、運営に民間の資金とノウハウを活用し、効果的かつ効率的な公共サービスの提供を図るという考え方です。民間資金主導型の手法「小さな政府」を目指す行政改革の一環として、平成4年にイギリスで導入され、日本では平成11年7月にP F I 推進法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）が成立しました。